

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	手話講習会開催支援事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください	
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援				所属係	地域福祉推進係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市補助金交付規定
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 → (年度 ~ 年度)		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							
【事業内容】国立市社会福祉協議会では、くにたち福祉会館にて昼間及び夜間に、クラス別の手話講習会を実施しており、市はその事業費の3分の2を補助している。 【業務内容】講師謝礼、通信運搬費、消耗品費及び教材費等の合計の3分の2を補助金として、国立市社会福祉協議会に交付している。 【予算科目】補助金				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成4年5月より、くにたち福祉会館が開所となり、高齢者や障害者、児童を始めとする多くの市民にとって、地域に根差した様々な福祉活動を推進していくための拠点として機能してきた。開所以来、社会福祉法人国立市社会福祉協議会が委託を受けて管理運営を行ってきた。なお、地方自治法改正による指定管理者制度の導入から指定管理者として、同協議会に委託している。直近では平成28年4月、指定管理者に指定した。			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
「昼間部初級クラス」、「昼間部中級クラス」、「夜間部初級クラス」及び「夜間部中級クラス」を年間各32回実施。
「登録試験対策クラス」を年10回実施。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
平成27年度と同様に行うが、充実させ講習会の回数を増やしている。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
健常者が手話を覚えることによって、聴覚しょうがいしゃの人たちと話し、手助けができるようになる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」に基づき、あらゆるしょうがいしゃが地域において安定した生活ができる。そのうえに、自らの生き方を選択できる自己実現を保障する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催数			171	171			0
		受講生総人数			72	73			1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	74,265	74,381	74,303	74,546	75,054		243
		講習終了者総数			50	48			-2
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	しょうがいしゃ就業率							0
		自分なりに社会参加をしていると答えたしょうがいしゃの割合							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	3	5	5	5	5	0
	正規職員人件費計(C)	千円	15	25	25	25	25	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15	25	25	25	25	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	1,324	1,113	1,268	1,298	1,351	30
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	1,324	1,113	1,268	1,298	1,351	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,339	1,138	1,293	1,323	1,376	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	662	695	695	649		-46
	都支支出金	千円	331	348	348	325		-24
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	993	1,043	1,043	974	0	-70
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-346	-95	-250	-350	-1,376	0	
一般財源投入割合	%	26%	8%	19%	26%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 補助金という立場で実施している
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 国が示す基準の講習回数の確保ができていないので、回数を増やすなど余地はある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 福祉活動の推進から、逆行することになる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 類似事業はないと思われるが、しょうがいしゃ支援課との連携は見込まれる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

予定定員数までは達していないので、受講者数の確保がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 受益者負担の考え方からみれば、補助率を下げることは考えられる。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 社協において、外部講師に依頼し実施している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？受益者負担の考え方からみれば、見直しという考え方はあるが、受講者の減になるようなものになってはならないと考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

コストについて見直しは必要であるが、受益者負担のバランスに配慮する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 公平性に受益者負担という見方があるが、地域での福祉活動を広げる1つの手段である事業への補助率を下げるという考え方が、結果的に成果を得られるのかは十分検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 現状維持をしたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？
 手話の一般的な普及。新たなコミュニケーションツールの開発など。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 福祉会館喫茶コーナーしょうがいしゃ就労支援事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	地域福祉推進係	課長名	山本俊彰
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 1: 1 3: 6 0: 0	法令根拠	国立市補助金交付規程		
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	→ (年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
【事業概要】国立市社会福祉協議会は、くにたち福祉会館内に喫茶コーナー「わかば」を運営している。「わかば」は、知的・身体・精神のしょうがいしゃ等を営業補助として受け入れ、しょうがいしゃ等が就労に向けて実習する場として機能している。 【業務内容】市は、この喫茶コーナーの運営事業に関する常勤嘱託員の人件費及び実習生受入経費を、国立市社会福祉協議会に補助している。 【予算科目】補助金		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成4年5月より、くにたち福祉会館が開所となり、高齢者や障害者、児童を始めとする多くの市民にとって、地域に根差した様々な福祉活動を推進していくための拠点として機能してきた。開所以来、社会福祉法人国立市社会福祉協議会が委託を受けて管理運営を行ってきた。なお、地方自治法改正による指定管理者制度の導入から指定管理者として、同協議会に委託している。直近では平成28年4月、指定管理者に指定した。			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
しょうがいしゃ等を実習生として週4名受け入れ、週1回3時間～週2回10時間程度営業補助をしてもらった。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
しょうがいしゃ

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがいしゃに就労実習の場を与え、働くことの楽しさ、生きることの喜びを味わってもらい、就業に結び付ける。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」に基づき、あらゆるしょうがいしゃが地域において安定した生活を目指す。そのうえにたつて、自らの生き方を選択できる自己実現を保障する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受入れ実習生延べ人数	ア	60	60	59	47		-12
		喫茶コーナー利用者数	イ	5,099	4,972	4,491	4,479		-12
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内しょうがいしゃ数	ア						0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	実習生修了者の就職率	ア						0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	しょうがいしゃ就業率	ア						0
		自分なりに社会参加をしていると答えたしょうがいしゃ	イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	0
	正規職員人件費計(C)	千円	15	15	15	15	15	0
	再任用職員従事人数	人	1	1				0
	延べ業務時間	時間	2	2				0
	再任用職員人件費計(D)	千円	4	4	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			1	2		-2
	延べ業務時間	時間			2	2		-3
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	3	0	0	-3
	人に係るコスト計(F)	千円	19	19	18	15	15	-3
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,469	3,518	3,526	3,534	3,543	8
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	3,469	3,518	3,526	3,534	3,543	8
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,488	3,537	3,544	3,549	3,558	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	1,734	1,735	1,778	1,767	1,772	-11
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	1,734	1,735	1,778	1,767	1,772	-11
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,754	-1,802	-1,766	-1,782	-1,787	0
一般財源投入割合		%	50%	51%	50%	50%	50%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていないで不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

しょうがいしゃ支援課との連携が必須である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
補助している事業経費は、常勤嘱託員人件費と実習生保険料である。また、事業に対し、しょうがいしゃ支援課において都からの補助を受けている。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
補助金査定及び補助金交付手続きのみの事務作業である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
受入れに限界があり、すべてのしょうがいしゃを受け入れることは難しい状況である。なお、就労支援については受益者負担はなじまない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成23年度より、しょうがいしゃ支援課で「しょうがいしゃ就労自立支援事業」が行われるようになったが、本事業は依然として福祉総務課で行っており、有効性に見直しの余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

しょうがいしゃ支援課との連携が必須である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果		○	×
維持			
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
「しょうがいしゃ就労自立支援事業」を主管している「しょうがいしゃ支援課」へ本事業を統合することに関しては、本事務事業の事務量を考えれば差ほど支障ないと思われ、それに比して、一体的なしょうがいしゃ就労自立支援による有効性は大きなものと推察する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	心身障害者(児)福祉手当支給事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部				
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード				
	一般	0	3	0	1				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
(事業の内容) ・市内在住の心身障害者(児)に対して、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。都制度月額15,500円 市制度月額11,500円 心身障害児福祉手当11,500円 国立心身障害者福祉手当条例に基づき手当を支給する。「身体障害者手帳」1級・2級の者及び脳性麻痺又は進行性筋萎縮症を有する者については東京都心身障害者福祉手当に関する条例に基づき東京都より手当を支給の総額に相当する負担金の交付を受ける。 (業務の内容) ・①收受した手当で申請書類等の書類審査・資格審査等・支給決定・支給事務 ②都負担金申請書類作成・申請・調定事務・年一回の現況届発送・回収・資格書類等審査・支給事務 (予算内訳) ・扶助費 需用費 役務費		都制度は昭和49年10月より実施され、市制度は昭和47年10月に施行された国立心身障害者福祉手当条例により実施。							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
手当受給者数: 1,378人 支給総額: 211,040,500円 内訳: 身体障害者(児)手当 受給者数 1,067人 162,164,500円 知的障害者(児)手当 受給者数 318人 48,340,000円									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
障害程度等により心身障害者福祉手当(都手当)・(市手当)、20歳以下のある一定条件の障害児に心身障害児福祉手当受給対象者としている。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等									
障害程度等により心身障害者福祉手当(都手当)・(市手当)、20歳以下のある一定条件の障害児に心身障害児福祉手当受給対象者としている。									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
日常生活や社会生活の中で制約を受ける障害者が手当を受給し豊かな生活を送れる。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
日常生活の支援、福祉の増進を図り、しょうがいしゃが、自ら生き方を選択する。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	身体障害者(児)福祉手当受給者数	人	1,110	1,102	1,063	1,067	1,070	4
		知的障害者(児)福祉手当受給者数	人	290	296	315	318	320	3
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	手当受給者数	人	1400	1398	1378	1385	1390	7
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給対象人数	人	1400	1398	1378	1385	1390	7
		支給額	千円	211,963	210,773	212,448	210,504	216,432	-1,944
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0
			円						0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	170	180	200	200	200	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	850	900	1,000	1,000	1,000	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	250	250	50	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	300	300	375	375	75	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,150	1,200	1,300	1,375	1,375	75	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	211,963	210,773	212,448	210,504	216,432	-1,944	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	211,963	210,773	212,448	210,504	216,432	-1,944		
その他	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	213,113	211,973	213,748	211,879	217,807	-1,869	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円	128,232	126,155	126,992	130,200	129,209	3,208	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	128,232	126,155	126,992	130,200	129,209	3,208		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-84,881	-85,818	-86,756	-81,679	-88,598	0	5,077	
一般財源投入割合	%	40%	40%	41%	39%	41%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 障害者の生活の安定を図ることを目的とした、現実的で実効性のある障害者への支援のため廃止・休止は大きな影響がある。																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都が定めた事業も含めているため他に手段がない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。																
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 手当の支給については平成17年度よりシステムを導入し、以前より事務も効率化を図っているため削減の余地はない。必要最小限の人数で業務を行っている。																
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 申請に基づいて、障害の程度、所得条件にあった者に受給者資格があるので公平・公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 手当の支給については平成17年度よりシステムを導入し、以前より事務も効率化が行われている。また、市内在住者の手帳保持者に対し該当する手当を案内し、申請を促すことにより障害者が豊かな社会生活をおくれるよう適正に業務が行われている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？	物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合。																

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	障害者参加型サービス活用事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください									
政策名	No. <input type="text"/>	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課						
施策名	No. <input type="text"/>	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	相談係	課長名	星野 誠						
予算科目	会計 一般	3	1	4	0	1	8	6	0	0	法令根拠	国立市障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (15 年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
しょうがい者が主体となったサービス供給団体の提供する福祉サービスを活用し、しょうがいのある市民の主体的な自立生活を支援し、地域におけるしょうがい福祉の増進を図る、東京都補助事業。国立市においては「CILKにたち援助センター」がプログラムを実施している。			障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)実施要綱という平成15年の東京都実施要綱に基づき、国立市においても平成16年に補助金交付要綱を定め、事業を開始した。									

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

自立生活プログラム(ピアカウンセラーがプログラムリーダーを務め地域での自立生活を一緒に考えていく)・・・6回開催、5名参加 余暇支援プログラム(季節のイベントに合わせた交流と情報交換の会)・・・3回開催、延45名参加 個別自立生活プログラム(地域生活を始めた方、地域生活を考える施設入所者等に対する個別のしょうがい者へのピアカウンセリング)・・・地域での個別支援1名、 外出個別支援プログラム(外出を楽しむための小規模ミーティングの提供)・・・12回開催、24名参加

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

27年度と同様。なお、自立支援協議会において市内店舗のバリアフリー等情報をくにたち観光まちづくり協会のホームページに掲載する取組みをしており、掲載(28年10月予定)後の情報のメンテナンスについては、この事業でしょうがい者の視点で継続して実施していくよう準備していく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

しょうがい者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

しょうがい者が家族とのよい距離感をもって自立した生活を過ごせる、入所施設や病院等から地域生活に移行する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

しょうがいのある人もない人もともに生活するまち

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	自立生活プログラム開催回数	ア		6	6	6		
		余暇支援プログラム開催回数	イ		3	3	3		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体・知的手帳所持者数	ア		2445	2451	2469		
		自立支援医療(精神通院)利用者数(9月)	イ		1075	1151	1201		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	個別自立生活プログラム・外出個別支援プログラム参加者数	ア		29	30	30		
		補助団体の支援による施設・病院からの地域移行者数	イ		1	2	2		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	世論調査等においてしょうがい者との交流の機会があると答える市民の割合	ア						
		世論調査等において社会参加していると回答するしょうがい者の割合	イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		20	20	20		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			4,000	4,000	4,000	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	4,000	4,000	4,000	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	4,100	4,100	4,100	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			2,000	2,000	2,000	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	2,000	2,000	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-4,100	-2,100	-2,100	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	51%	51%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

当該補助により、しょうがい者団体がピア(当事者)の立場で支援をできている。民間企業が同様の支援をすることは今のところ見込めない。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

自立支援協議会との連携や市が把握しているニーズを団体と共有すること等によりプログラムの質・内容を改善・改革することはできる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

しょうがい者がしょうがい者への支援プログラムを企画・運営している事業として有意義である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

他に類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

すでに歳入は確保している。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

事業所1か所の補助金交付と調整に従事しているのみで必要最低限である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

しょうがい者全体が対象であり、受益機会の偏りはない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

しょうがい当事者がプログラム実施をしていることに意義があるが、実施内容がよりよくなるよう実績報告をもとに実施団体と協議している。その結果、自立支援協議会との連携による新たな事業展開を探るなどの工夫も考えられている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	特別障害者手当等支給事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	3	0	1
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠
					特別児童扶養手当等の支給に関する法律
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
(事業の内容) ・市内在住の重度心身しょうがいしゃ(じ)に対して、手当てを支給することにより、福祉の増進を図る。 特別障害者手当 月額 26,830円(平成28年4月より)。平成28年3月までは26,620円 障害児福祉手当 月額 16,000円(平成28年4月より)。平成28年3月までは14,480円 (業務の内容) ・①收受した手当て申請書類等の書類審査・資格審査等・支給決定・支給事務 ②国負担金申請書類作成・申請・調定事務 (予算内訳)・扶助費 需用費 役務費			昭和61年4月に開始された。この手当は、障害者の生活の基盤となる所得補償制度を確立するため、障害基礎年金とあわせて創設されたものであり、障害基礎年金が障害により失われた稼働能力の補填を目的とするのに対し、重度の障害により特に必要とされる負担の軽減を図ることを目的とされ創設された。		

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

特別障害者手当等支払 金額変更処理・通知等

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

26年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

日常生活において常時の介護を必要とする在宅の重度しょうがいしゃ(じ)でしょうがい程度が国の基準を満たす者。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

日常生活や社会生活の中で制約を受けるしょうがいしゃが手当てを受給し経済的負担が軽減される。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	特別障害者手当等受給者数	人	135	138	143	143	145	0
			人						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	特別障害者手当等支給額	千円	39,025	39,212	41,240	42,597	45,380	1,357
			千円						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	特別障害者手当等受給者数	人	135	138	138	143	145	5
			人						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0
			人						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	400	400	410	420	420	10
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,050	2,100	2,100	50
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,000	2,050	2,100	2,100	50
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	39,025	39,212	41,240	42,597	45,380	1,357
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	39,025	39,212	41,240	42,597	45,380	1,357	
その他	その他	千円						0
		千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	41,025	41,212	43,290	44,697	47,480	0	1,407
収入内訳	国庫支出金	千円	29,265	29,477	30,692	31,948	34,035	1,256
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	29,265	29,477	30,692	31,948	34,035	0	1,256
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-11,760	-11,735	-12,598	-12,749	-13,445	0	-151
一般財源投入割合	%	29%	28%	29%	29%	28%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	法により受給資格の認定、手当の支払い等は市への委任事務になっている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	福祉手当の支給に関して成果向上は相いれない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	
	有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	国事業のため、廃止・休止はできない。そしてこの事業は日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある重度しょうがいしゃについて、その経済的、精神的負担の軽減を図る援護措置として行われている。
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	国事業のため、統廃合・連携はできない。
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
申請人数や死亡等による動きが増加している中で必要最小限の経費である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
国制度基準を適用して実施し、判定や審査を行っているため公平に扱われている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>障害者手帳交付の適正な案内を行っている。また、手帳交付以外でも聞き取りにより受給の可能性のある方に対し、積極的な案内を行っている。</p>

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

法により受給資格の認定、手当の支払い等は市への委任事務になっているため現状維持となる。

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

厚生労働省から廃止通知がされた場合。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	重度脳性麻痺者介護人報酬助成事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部						
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属課	しょうがいしゃや文 援課						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード						
	一般	0	3	0	1						
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
(事業の内容) ・重度の脳性麻痺者の生活圏の拡大及び福祉の増進を図るため、身体障害者手帳1級を所持する重度の脳性麻痺者が介護人として推薦をする家族(親、子、兄弟、姉妹又は配偶者)に対し、1日を1回として1か月12回までの範囲で介護券を交付し、請求のあった介護券に対し、1回6,560円を支給する。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都より委任された事業である。昭和52年度より事業開始 都補助金10/10								
(業務の内容) ①収受した申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 ②介護人から毎月提出される介護券を審査・支給事務。 ③都補助金申請書作成・申請・調定事務。											
(予算内訳) ・報償費											
1 現状把握の部(PLAN)(DO)											
(1)事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 介護券支給世帯数 5世帯 派遣日数 715日 補助額4690千円											
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 支給世帯数5世帯×12日/月×12か月=延べ720日分を予定。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 単独で屋外活動をする事が困難な身体障害者手帳1級を所持する市内に居住する20歳以上の重度の脳性麻痺者が、介護人として推薦をする家族(親、子、兄弟、姉妹又は配偶者)。			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 重度のしょうがい者をもつ家族の経済的負担の軽減が図られる。								
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがい者(児)が、自ら生き方を選択している。											
(2)各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア		6	5	5	5	5		0	
		イ		852	720	720	715	720		-5	
	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア		6	5	5	5	5		0
			イ								0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア		852	720	720	715	720		-5	
		イ								0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア								0	
		イ								0	
(3)事務事業コストの推移											
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0	
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
		再任用職員従事人数	人								0
		延べ業務時間	時間								0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	人に係るコスト計(F)	嘱託職員従事人数	人							0
			延べ業務時間	時間							0
			嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
			物件費	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
	移転支的コスト	移転支的コスト計(H)	うち委託料	千円							0
			維持補修費	千円							0
			扶助費	千円							0
			補助費等	千円	5,589	4,723	4,723	4,690	4,723		-33
	その他	その他	繰入金	千円							0
繰入金			千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)				千円	6,589	5,723	5,723	5,690	5,723	0	-33
収入内訳	収入計(J)	国庫支出金	千円								0
		都支出金	千円	5,589	4,723	4,723	4,690	4,723		-33	
		分担金及び負担金	千円								0
		使用料及び手数料	千円								0
		繰入金	千円								0
		繰入金	千円								0
収入計(J)				千円	5,589	4,723	4,723	4,690	4,723	0	-33
収支差額(K)=(J)-(I)				千円	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	0	0
一般財源投入割合				%	15%	17%	17%	18%	17%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

都が全額を補助する事業であり、その条件は市区町村が実施主体となることなので、実施主体に関する裁量がない。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

都が基準額や基準日数を決定しており、その基準を外れると補助金は得られないので、市が主体的に成果向上のために工夫する余地がない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

重度しょうがい者のいる家族の経済的負担が重くなり、地域での生活が破綻する。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

本人に対して支払を行う手当等とは性格が異なるものであり、家族に対して支払を行う事業がほかにはない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

東京都の基準で定められた助成額を支給している事から事業費の削減は図れない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

必要最小限の経費である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

訪問系サービスを全く使わない重度しょうがい者の家族に介護料を支給する事業であり、基準としては公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

実施内容は市の判断で変えられないため、課題としてあげることがない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)

東京都の定める内容のとおり事業を適切に行った。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

介護料の支払い・補助金の請求を引き続き適切に行っていく。

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

実施内容は市の判断で変えられないため、課題としてあげることがない。

(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	特殊疾病者等福祉手当支給に係る事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部				
施策名	No. 1	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属課	しょうがいしゃ文 援課				
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	事業コード 1 9 3 0 0				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		法令根拠 東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
<p>(事業の内容) ・難病(国及び東京都で指定した特定の疾病)患者・小児慢性疾患患者・育成医療・被爆者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の自己負担分の一部を助成する東京都の事業で、保健所機能縮小に伴う東京都からの移譲事務である。 (業務の内容)・①新規・変更・更新申請関係書類審査、所得調査、申請書類の進達②都交付金及び補助金交付申請業務および実績報告事務 (予算内訳)・扶助費・嘱託員報酬・役員費 (事業の内容) 特殊疾病又は小児慢性疾患等に罹患している者に手当を支給することにより福祉の増進を図る。</p>									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
1.申請進達事務 2. 特殊疾病者等福祉手当支払事務									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
27年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等									
難病に罹患している市民(東京都難病医療対象者・小児慢性疾患対象者)			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)						
東京都難病医療対象者・小児慢性疾患対象者			日常生活や社会生活の中で制約を受ける障害者が手当を受給し豊かな生活を送れる。						
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
日常生活の支援、福祉の増進を図り、しょうがいしゃが、自ら生き方を選択する。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	特殊疾病手当受給者数	人	660	691	730	783	790	53
		難病に罹患している市民(東京都難病医療対象者・小児慢性疾患対象者)	人						#VALUE!
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	特殊疾病手当受給者数	人	660	691	730	783	790	53
		難病に罹患している市民(東京都難病医療対象者・小児慢性疾患対象者)	人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給対象人数	人	660	691	730	783	790	53
		支給額	円	415,563	43,549	45,655	48,494	54,886	2839
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0
			円						0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	170	170	180	200	200	20	
	正規職員人件費計(C)	千円	850	850	900	1,000	1,000	100	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	300	300	300	300	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	850	1,150	1,200	1,300	1,300	100	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	41,556	43,549	45,655	48,494	54,886	2,839	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	41,556	43,549	45,655	48,494	54,886	2,839	
その他	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	42,406	44,699	46,855	48,494	54,886	2,939	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-42,406	-44,699	-46,855	-48,494	-54,886	-2,939	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	障害者の経済上の負担を軽減するために手当を支給することについては経済上、社会生活上制約が多い障害者にとって貴重な収入源であると考えられるため行政で行うことは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	難病医療費の助成申請に来た市民に案内をしている。都の難病医療費助成対象者の申請に基づいての事業のため成果向上の余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	障害者の生活の安定を図ることを目的とした、現実的で実効性のある障害者への支援のため廃止・休止は大きな影響がある。23区26市すべての区市で手当を支給している状況があり、国立市だけ廃止できない。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	東京都が定めた事業も含まれているため他に手段がない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	決められた手当額の中で支給していることから事業費の削減は図れない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	必要最小限の人数で業務を行っている、
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	申請に基づいて都の医療券を持っている方を手当の受給対象としている。都の医療券が切れた方は、対象から外れるので公平・公正である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			×														
低下		×	×														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	知的障害者生活寮入所者利用料助成事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部							
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード							
	一般	0	3	0	1							
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
(事業の概要)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
・就労若しくは通所授産施設等を利用している知的しょうがいしゃの自立生活を助長するために、知的障害者生活寮(グループホーム・ケアホーム)へ入居中の者に対して家賃の一部を補助する事業である。 (業務の内容) ・収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務(予算内訳) 扶助費			昭和53年頃知的しょうがいしゃを抱える親の高齢化に伴い「親亡き後」の居場所としてしょうがいしゃが住みなれた地域で安心して暮らせるため、「グループホーム事業」ができ、グループホームの補助事業として始まった。平成12年より低所得のしょうがいしゃも入所ができるよう、グループホームへの補助から、入所者への家賃補助へ形が変わった。									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)												
(1) 事務事業の目的と指標												
① 手段(主な活動)												
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)												
①申請受付 ②申請関係書類審査・交付決定・交付事務												
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)												
27年度と同様												
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等												
知的障害者生活寮に入所している月の所得額が97,000円未満の利用者			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
			家賃の一部を助成し、入所者の負担が軽減される									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)												
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。												
(2) 各指標等の推移												
	項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支給対象	人	26	33	31	32	40		1		
		支給額	千円	3,778	5,056	4,590	3,982	6,984		-608		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	支給対象人数	人	26	33	31	32	40		1		
			人								0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給対象人数	人	26	33	31	32	40		1		
			人								0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支給対象人数	人	26	33	31	32	40		1		
			人								0	
(3) 事務事業コストの推移												
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0		
		延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90		0		
		正規職員人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450		0		
		再任用職員従事人数	人								0	
		延べ業務時間	時間								0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0		
		嘱託職員従事人数	人								0	
		延べ業務時間	時間								0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0		
		人に係るコスト計(F)	千円	450	450	450	450	450		0		
		物に係るコスト	物件費	千円								0
			うち委託料	千円								0
			維持補修費	千円								0
		物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0		0
		移転支的コスト	扶助費	千円	3,778	5,056	4,590	3,982	6,984			-608
補助費等	千円									0		
繰出金	千円									0		
その他	千円									0		
移転支的コスト計(H)		千円	3,778	5,056	4,590	3,982	6,984			-608		
その他	その他	千円								0		
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,228	5,056	5,040	4,432	7,434			-608		
収入内訳	国庫支出金	千円								0		
	都支支出金	千円								0		
	分担金及び負担金	千円								0		
	使用料及び手数料	千円								0		
	繰入金	千円								0		
	その他	千円								0		
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		0		
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,228	-5,056	-5,040	-4,432	-7,434			608		
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	事業者の円滑な運営が困難な中、利用者の利用料の助成は、行政が行うべきと考える。また、利用者にとって一番身近な市が行うことが妥当と考える。
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	都の要綱に基づく事業のため、成果向上の余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	対象のしょうがいしゃの生活に大きく影響を及ぼし、利用したいサービスを我慢することにつながり、自立を妨げる。よって影響があると考える。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	家賃の一部を助成する事業なので、統廃合できるような事業は見当たらない。
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？		
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費を削減することは、入所者の負担が軽減が弱くなり、自立の妨げになるため、削減できない。	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	必要最低限の経費である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	対象者は助成を受けられる。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 必要最低限の経費で実施されている。	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
成果	向上 維持 低下	コスト	
		削減	維持 増加
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？			

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	障害者等道路清掃作業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください					
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部				
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属課	しょうがいしゃ支援課				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード				
		0:1	0:1	0:4	0:1:1:9:6:0:0				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
(事業の内容)①市内の知的しょうがい者の作業所及び精神しょうがい者の共同作業所に通所しているしょうがい者に対して工賃を支給することにより、就労意欲を持たせ福祉の向上を図ることを目的とする事業である。 ②滝乃川学園に入所している知的しょうがい者の社会参加を積極的に推進し、働く場を提供し、もって福祉の向上を図ることを目的とする事業である。 ①及び②とも月2回から4回、市内の公園と歩道を清掃。一回10名程度が参加(業務の内容) 委託契約・委託料支払い事務		作業所に通所するしょうがい者の工賃をアップさせ、もって福祉の向上を図るため事業が開始された。平成15年度は3か所の作業所等で実施していたが、平成16年度より5か所に増えた。							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 心身障害者共同福祉作業所「天成舎」さくら通り歩道・障害者支援施設「あさがお」さくら通り・心身障害者共同福祉作業所「カタバミ作業所」さくら通り・精神障害者共同福祉作業所「棕櫚亭I」谷保第4公園・障害者支援施設「滝乃川学園」矢川上公園の清掃作業									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 27年度と同様									
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内知的障害者・精神障害者作業所通所者、市内知的障害者通所更生施設通所者、市内入所更生施設入所者									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 就労の意欲がわき、継続して作業所に通所することができる。									
(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 延べ作業人数	人	1911	1874	1865	1847	1850		
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人							0
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	人							0
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	人							0
		イ							0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50		0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250		0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250		0
物に係るコスト	物件費	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665		0
	うち委託料	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665		0
	維持補修費	千円							0
物に係るコスト計(G)	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665		0	
移転支的コスト	扶助費	千円							0
	補助費等	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0	
その他	千円								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,915	1,915	1,915	1,915	1,915		0	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,915	-1,915	-1,915	-1,915	-1,915		0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	しょうがいしゃの働くことの意欲・忍耐・努力等を得る機会を失うことになるので影響は大きい。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	しょうがいしゃの働くことの意欲・忍耐・努力等を得る機会を失うことになるので影響は大きい。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	必要最小限の経費である。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	作業所に通所しているしょうがいしゃを対象とし、社会参加と就労の促進につながっているため、公正・公平である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減		維持	増加														
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	しょうがい者就労支援事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください									
政策名	No. <input type="text"/>	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課						
施策名	No. <input type="text"/>	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	相談係	課長名	星野 誠						
予算科目	会計	3	1	4	0	1	9	8	7	0	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (23 年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
嘱託員3名のうち2名を就労支援コーディネーター及び生活支援コーディネーターとし、個別の支援(就労相談、ハローワークや面接等の同行、就労定着支援等)にあたる他、チャレンジ雇用事業の臨時職員や体験実習の指導にあたる。25年度頃より、就労定着支援としての職場訪問が多くなっており、多摩地域に職場が少ないことから、就労支援員が職場訪問に時間や労力を費やすばかりか、通勤の負担が離職の一因ともなることが顕在化してきた。そこで26年度は1名を専任の地域開拓コーディネーターとし、障害者雇用を考える企業側の支援にハローワークと連携のうえ取り組むこととした。なお、事業の統括的な役割を正規職員のケースワーカーが担っている。			社会福祉協議会への委託事業として実施していたが、費用対効果や、日常生活等の相談支援にあたるケースワーカーとの連携強化を考慮し、平成23年度より直営事業として、係内に専任の嘱託員を配置して事業実施している。(直営化により社会福祉協議会への指定管理料予算を平成22年度から23年度に約12,000千円減じている。)									

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

年2回の講演会 ①企業向研修 参加人数16名 ②就労支援シンポジウム 参加者83人 個別支援による一般就労実績は8名であった。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

27年度と同様に講演会を年2回企画していく。就労支援事業利用者向けのマナー研修についても実施を検討していきたい。また、産業振興課や商工会との連携を図るほか、就労支援を行う他課(女性支援担当・生活困窮者支援担当・生活保護担当)との連携も考えていく。自立支援協議会のしごと部会にも継続して参加し、しょうがい者が就労しやすい環境づくりに取り組んでいく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内に居住するしょうがい者、市内及び近隣の企業等、市内及び近隣の就労支援機関・事業所

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

しょうがい者の一般就労が増える

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

しょうがいのある人もない人もともに働く地域づくり

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	就労支援事業の登録者数	ア	件		50	66		
		普及啓発等事業の実施回数	イ	回		1	2	2	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体・知的・精神の障害手帳所持者数	ア	人	2,878	2,944	3,027	3,004	
		難病医療券交付数(H25年度から)	イ	人					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	当該事業により一般就労したしょうがい者数	ア	人	14	13	8	8	10
		上記以外で福祉就労から一般就労へ移行した人数	イ	人		2	5	3	5
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	法定雇用率を達成している市内企業の割合	ア	%	37	43	48		
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人			0	0	0	
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	4,013	4,392	3,958	4,374	4,374	416
	嘱託職員人件費計(E)	千円	6,020	6,588	5,937	6,561	6,561	624
	人に係るコスト計(F)	千円	0	7,588	6,937	7,561	7,561	624
物に係るコスト	物件費	千円	20	20	20	20	20	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	20	20	20	20	20	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円				23	23	23
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,040	7,608	6,957	7,581	7,581	0	624
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	4,000	4,009		4,000		#VALUE!
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	4,000	4,009	0	4,000	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,040	-3,608	-2,948	-7,581	-3,581	0	#VALUE!
一般財源投入割合	%	100%	47%	42%	100%	47%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

市が相談支援と一体的に当該事業を行うことで成果を上げられている。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

他課や自立支援協議会との連携により、今後事業展開が好転することが期待できる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

企業の障害者法定雇用義務化がすすむなか、成果を上げられており廃止・休止は考えられない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

類似事業としては国事業の就業・生活支援センターがあるが、連携のうえすみわけができています。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

東京都の包括補助事業の補助金交付を受けている。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

すでに嘱託員を中心に事業展開している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

就労支援の機会は均等である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?見直し・廃止は想定できない。創意工夫しながら現状の支援を続け成果を維持していく。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	高次脳機能しょうがい者支援促進事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください										
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課							
施策名	No. 5	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	相談係	課長名	星野 誠							
予算科目	会計 一般	3	1	4	0	1	9	9	0	0	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		→ (22 年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)										
専任嘱託員の配置による相談支援、相談支援に係る連携業務(地区担当ケースワーカー、就労支援員、福祉総合相談、ケアマネージャー等)、日中活動先としてサロンの運営(毎週水曜午後、国立市障害者センター)、講演会・研修会の開催(年2回)			高次脳機能障害は、脳血管疾患や頭部外傷などによって引き起こされるものであり、遂行機能障害、記憶障害、コミュニケーション障害、空間認知の障害等を生じる。外見ではわかりにくく、支援体制の遅れが指摘されていた障害である。当市では平成23年度より嘱託職員1名を専任で配置(事業コード0118300)しょうがい者福祉嘱託員報酬し、相談支援にあたってきた。このことにより、高次脳機能障害についての普及啓発、当該しょうがい者の日中活動先の確保、職場復帰等就労支援も含めた相談支援のニーズが顕在化した。										
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)													
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 相談支援(月～金)、高次脳機能しょうがい者サロン、講演会2回													
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 相談支援(月～金)、高次脳機能しょうがい者サロン(週1回)、講演会年2回													
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等													
高次脳機能しょうがい者、その家族及び支援者			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 相談支援の充実、日中活動先の確保、しょうがいに関する理解の普及										
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)													
(2) 各指標等の推移													
	項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	サロン実施回数	回	0	0	34	48	48					
		講演会等実施回数	回	0	2	2	2	2					
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	被相談延人員	人										
		サロン参加延べ人員	人			142	250	260					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	講演会参加者数	人			56	60	70					
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)											
(3) 事務事業コストの推移													
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	100	100	250	250	250			0		
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	1,250	1,250	1,250			0		
		再任用職員従事人数	人										
		延べ業務時間	時間									0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0			0		
		嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	1,470	1,464	1,464	1,452	1,452				-12	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	2,205	2,196	2,196	2,178	2,178				-18	
		人に係るコスト計(F)	千円	0	2,696	3,446	3,428	3,428				-18	
		物に係るコスト	物件費	千円				60	60			60	
			うち委託料	千円								0	
			維持補修費	千円								0	
		物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	60	60			60	
		移転支出的なコスト	扶助費	千円					946			0	
補助費等	千円									0			
繰出金	千円									0			
その他	千円			46	46	46	46			0			
移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	946			0			
その他	その他	千円								0			
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,696	3,446	3,488	4,434			42			
収入内訳	国庫支出金	千円								0			
	都支出金	千円		2,211	2,176	2,967	2,950			791			
	分担金及び負担金	千円								0			
	使用料及び手数料	千円								0			
	繰入金	千円								0			
	その他	千円								0			
収入計(J)		千円	0	0	2,211	2,967	2,950			791			
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	-2,696	-1,235	-521	-1,484			0	749		
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	100%	36%	15%	33%	#DIV/0!					

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 この事業を廃止・休止したら再び高次脳機能しょうがい者への支援がなくなってしまう。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に高次脳機能しょうがい者を対象とした同様の事業がない。 活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 専任嘱託員を1名配置しているのみであり、費用は抑えられている。 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在のところ業務時間の削減は見込めない。 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 障害者総合支援法の介護給付費や介護保険法のサービスにない部分を担っており、この事業があることで受益機会を適正にできている。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 1次評価者としての評価結果	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成23年度から専任支援員を配置し、日頃の相談支援からニーズを集約し、事業の充実を図ってきたところである。やっとな安定を見たところであり、今のところ見直しは考えられない。	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
成果	コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下
	○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?障害者総合支援法や介護保険法の個別給付で同様のサービスが創設されない限り、当該事業の必要性は続くと考えられる。	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	重度身体障害者等緊急通報システム		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部					
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					
	一般	0	3	0	1					
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
(事業の内容) ひとり暮らし等の重度身体障害者(身体障害者福祉法施行規則に定める1級の者)及び難病患者を対象とする。事業を利用する対象者が家庭内で急病など緊急事態に陥ったとき、通報機器を用いて東京消防庁に通報をし、利用者各自が選定した協力員の支援を得て救援を行う。 (業務の内容) 協力員のボランティア保険料支払い、通報機器の取付け・取外し、保守点検、バッテリー交換、専用コンセント設置、通報機器のリース			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成3年より開始されたものが、平成18年10月より「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の地域生活支援事業として実施している。							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 機器の取り外し、保守点検、機器のリース件数、協力員のボランティア保険加入										
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 27年度と同じ										
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 しょうがいしゃ者 難病患者										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。										
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃ者の自立の支援										
(2) 各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	緊急通報システム事業利用者数	人	7	6	6	6	6		
		事業の協力員数	人	9	9	9	9	9		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体障害者数	人							
		難病患者数	人							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	システム利用による緊急搬送の件数	件	1	0	0	0			
		地域生活しているしょうがいしゃ者の割合	%							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
(3) 事務事業コストの推移										
	項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8		0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	40	40	40	40		0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0		0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0		0
		人に係るコスト計(F)	千円	40	40	40	40	40		0
		物件費	千円	247	269	269	269	269		0
		うち委託料	千円	102	123	127	127	127		0
移転支的コスト	維持補修費	千円							0	
	物に係るコスト計(G)	千円	247	269	269	269	269		0	
	扶助費	千円							0	
	補助費等	千円							0	
その他	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
移転支的コスト計(H)			千円	0	0	0	0		0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	287	309	309	309	309	0	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
収入計(J)			千円		0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-287	-309	-309	-309	-309	0	
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	現状では事業利用者が少ないため、民間ビジネスの関与は望めない。また、しょうがいしゃの自立の支援は市の施策であるため、市で行うべき。																				
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	条件が合えば対象者となり、緊急事態になったときには利用者は事業を利用できるため、向上予知は無い。協力員が少なくまた、得にくくなっているため、今後は民間緊急通報システムへ移行していく。																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	緊急事態での安全確保ができなくなるため、影響がある。																				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	高齢者緊急通報システムがあるが、東京都の実施規定がそれぞれ違うため統廃合はできない。また、機器の個別設置なので、事業を統廃合してもその効果はほとんどない。																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																							
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあるため、削減の余地はない。																				
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあるため、削減の余地はない。																				
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあり、生命に係る事項であるため、適正である。																				
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																							
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>					コスト				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持			×																				
低下	×		×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																							

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	リフトカー運行事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																			
政策名	No.	1ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援				所属係	支援係																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市中心障害児(者)用自動車運行実施要綱																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業期間	一般	0:3	0:1	0:7	0:1	0:2	0:4																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																							
(事業の内容) ・市内在住の身体障害者手帳・愛の手帳を所持している重度の心身しょうがい者(児)の積極的な社会参加を促進するための事業である。 ・運行範囲は、国立市、立川市、国分寺市、日野市、府中市を対象とし、通院を優先とし相乗り予約制による運行。一回300円の利用料がかかる。 ・市内タクシー会社に委託して実施。 (業務の内容) ①取受した申請書等の書類審査・利用決定。 ②委託業者から毎月提出される実績報告を審査・委託料の支払い。 ③リフトカー利用に関する苦情処理。 (予算内訳) ・委託料		平成14年度から開始した。 障害者団体からの要望により事業計画をした。																																																																																																																																																																																																																																																																							
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 利用件数 2,647件 利用距離 21,180km 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 27年度と同じ																																																																																																																																																																																																																																																																									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 障害者総合支援法に基づき車いすに関する補装具の交付を受けている者、または介護保険法に基づき車いすの貸与を受けている者で車いす等を日常使用しなければ移動する事が困難なしょうがい者(児)。 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 病院への通院をはじめとして施設への通所等社会参加ができる。 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがい者(児)が、自ら生き方を選択している。																																																																																																																																																																																																																																																																									
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>利用件数</td> <td>件</td> <td>2603</td> <td>2,896</td> <td>2,827</td> <td>2,647</td> <td>2,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>利用距離</td> <td>km</td> <td>20625</td> <td>23,314</td> <td>22,416</td> <td>21,180</td> <td>22,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用件数	件	2603	2,896	2,827	2,647	2,700			利用距離	km	20625	23,314	22,416	21,180	22,000		② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)																		③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																		④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																																																																																																																																																																													
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用件数	件	2603	2,896	2,827	2,647	2,700																																																																																																																																																																																																																																																																	
		利用距離	km	20625	23,314	22,416	21,180	22,000																																																																																																																																																																																																																																																																	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																								
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																								
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>15,036</td> <td>15,036</td> <td>15,036</td> <td>15,466</td> <td>15,466</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>15,036</td> <td>15,036</td> <td>15,036</td> <td>15,466</td> <td>15,466</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>15,036</td> <td>15,036</td> <td>15,036</td> <td>15,466</td> <td>15,466</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>15,186</td> <td>15,186</td> <td>15,186</td> <td>15,616</td> <td>15,616</td> <td>0</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>8,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-7,186</td> <td>-15,186</td> <td>-15,186</td> <td>-15,616</td> <td>-15,616</td> <td>0</td> <td>-430</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>47%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0	正規職員人件費計(C)	千円	0	150	150	150	150	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円			0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0	物に係るコスト	物件費	千円	15,036	15,036	15,036	15,466	15,466	430	うち委託料	千円	15,036	15,036	15,036	15,466	15,466	430	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	15,036	15,036	15,036	15,466	15,466	430	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,186	15,186	15,186	15,616	15,616	0	430	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	8,000	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,186	-15,186	-15,186	-15,616	-15,616	0	-430	一般財源投入割合	%	47%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	150	150	150	150	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員人件費計(D)	千円			0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト	物件費	千円	15,036	15,036	15,036	15,466	15,466	430																																																																																																																																																																																																																																																																	
	うち委託料	千円	15,036	15,036	15,036	15,466	15,466	430																																																																																																																																																																																																																																																																	
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト計(G)	千円	15,036	15,036	15,036	15,466	15,466	430																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,186	15,186	15,186	15,616	15,616	0	430																																																																																																																																																																																																																																																																	
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	収入計(J)	千円	8,000	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,186	-15,186	-15,186	-15,616	-15,616	0	-430																																																																																																																																																																																																																																																																	
一般財源投入割合	%	47%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 この事業によってしょうがい者(児)の社会参加(通院・施設通所等)が十分に図られている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 通院が困難となるしょうがい者(児)がでてる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業がない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、リフトカーを所有している事業者に委託しているが、他に協力してくれる事業者がないため、削減の余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 業務時間として最低限の時間であり、削減できない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 利用料として、利用1回につき300円を徴収しているため、不公平ではないと考えられる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民のニーズにこたえた柔軟な運営をしている。今後とも適正な運営を行ってきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
低下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	リフト付乗用自動車運行支援事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. <input type="text"/>	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ文 援課			
施策名	No. <input type="text"/>	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	支援係	課長名	星野 誠			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠			
	一般	0	3	0	1	0			
						0			
						1			
						2			
						0			
						5			
						0			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 （ 4 年度 ～ 年度 ）				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
(事業の内容) ・車いす使用者等の社会参加の促進を図るため、都の補助金補助要綱に基づき市内の運行事業者に補助をし、事業の円滑な執行を図る事を目的とする事業である。 補助金額6,000千円(市3,000千円・都3,000千円)。			平成4年度より、都の補助金を活用し、しょうがいしゃの在宅福祉向上のため、事業開始した。						
(業務の内容) ①収受した補助金交付申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 ②都補助金申請書作成・申請・調定事務。									
(予算内訳) ・負担金補助及び交付金。									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1)事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
銀星交通有限会社に対して運行事業費の一部として6,000千円の補助金を支出。									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
平成27年度と同じ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)						
運行事業者			リフトカーの運行が適切に行われる。 リフトカー利用者は病院への通院をはじめとして施設への通所等社会参加が出来る。						
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
しょうがい者(児)が、自ら生き方を選択している。									
(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用件数	1,968	1,939	1,877	1,950	2000		73
		利用日数	365	365	365	365	365		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	運行事業者	1	1	1	1	1		0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0
(3)事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,150	-3,150	-3,150	-3,150	-3,150	0		
一般財源投入割合	%	51%	51%	51%	51%	51%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	しょうがい者(児)・高齢者の社会参加を促進することは、行政の責務。障害者総合支援法においても、市が地域のしょうがい者(児)の事情を考慮し、社会参加を促進しようとしている。																
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	市として、都の補助金(300万円)に加算して年間600万円の補助金を出している。市としても現在の補助金で充分と考える。																
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	重度のしょうがい者(児)の社会参加の機会が損なわれる。																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似する事業がない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費削減(歳入確保)の余地は？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業者にとって、経費(人件費等)として年間約13,000千円かかり、収入は運行収入が約5,000千円と補助金6,000千円で合計約11,000千円であり、約2,000千円の赤字となっている。本業のタクシー収入から補填している状態であるため、これ以上の削減は難しい。																	
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	業務時間として最低限の時間であり、削減できない。																
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	補助金を出してはいるが、利用にあたってリフト付きタクシー利用者から、通常のタクシー料金と同じ料金を取っているため、公平・公正が保たれている。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1)担当課評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 適切な運営を実施している。これからも適正な運営をしていきたい。																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				成果		○	×	低下	×	×	
	削減	維持	増加															
向上																		
成果		○	×															
低下	×	×																
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	身体障害者自動車運転支援事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
施策名	No. 1	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	支援係	課長名	星野 誠
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 10	事業コード 0101020700	法令根拠 国立身体障害者自動車運転教習助成事業運営要綱 国立身体障害者用自動車改造費補助事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		（ 昭和52 年度 ～ 年度 ）	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(業務の内容)
①取受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務 ②都補助金申請書類作成・申請・調定事務(予算内訳) 扶助費

①心身しょうがいしゃが自動車運転免許を取得する際に要する費用の一部を助成することにより心身しょうがいしゃの日常生活の利便及び生活圏拡大を図り、もって、福祉の増進に寄与する事業である。限度額164,800円で、昭和52年から実施している。
②重度身体障害者が就労、通学等に使用するため自動車を取得した場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、重度身体障害者の社会復帰の促進を図り、福祉の増進に寄与する事業である。 限度額133,900円で、昭和52年から実施している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1)事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
運転免許取得費用の助成が2件

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
申請に基づき費用助成を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
各要綱に規定するしょうがいしゃを対象とする。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
経費を助成することにより、しょうがいしゃの日常生活の利便及び生活圏拡大が図られる。また、就労、就学等の社会参加・社会復帰が可能になる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃがみずから生き方を選択している。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 助成申請受付数	人	1	3	2	2	5		0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人							0
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	人							0
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	人							0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	0
	正規職員人件費計(C)	千円	15	15	15	15	15	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15	15	15	15	15	0
物に係るコスト	物件費	千円						-15
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	158	463	324	309	464	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	158	463	324	309	464	#REF!
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	158	463	324	309	464	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	331	941	663	633	943	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-331	-941	-663	-633	-943	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	当事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律によって市町村が行う事業として法定化された、地域生活支援事業に該当する。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	申請者に対し適格な審査を行い、対象者には助成しているため、向上の余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	しょうがいしゃの社会参加や福祉の増進に影響が出る。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	対象者に対する費用助成であるため、他の事業との統廃合等はできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
運転免許の取得費や自動車改造費は助成限度額を上回ることがないため、助成額の引き下げは困難。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
最低限の業務時間で行っており、削減余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
自動車改造費は平均20万円程度かかっている。また、自動車運転免許取得費も20万円を超えている。市の助成費の上限は改造費133,900円、自動車運転免許取得費164,800円で費用の1/3は自己負担とするため、受益者負担は妥当と考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成果維持 低下
--	--

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?